

<概要版>

CIRCULAR CITY TRANSITION GUIDE

サーキュラーシティ移行ガイド

バージョン：1.0

発行日：2024年10月8日

発行元：三井住友信託銀行株式会社・ハーチ株式会社

コンテンツ開発協力：慶應義塾大学・COI-NEXT「リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』共創拠点」



第六次環境基本計画（2024年5月 環境省公表）

- 最上位目的：現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、**ウェルビーイング**、**経済厚生**の向上
- 「**循環・高付加価値型の経済社会システム**」への**転換**を早急**に実施**する必要
- 2030年頃までが「**勝負の10年**」
- 目指す持続可能な社会：「**循環共生型社会**」



成長志向型の資源自律経済戦略（2023年3月 経済産業省公表）

- サークュラーエコノミーへの移行は**経済的目標**（経済成長）と**社会的目標**（経済安全保障、サステナビリティ、Well-Being（人間の幸福））を同時に実現する「**新しい成長**」に繋がるもの
- 我が国が世界に先駆けて取り組むことの意義は大きい
- 地域の自立を促しつつ、**それぞれの地域の特徴を最大限に活かした地域循環モデルの創出**が重要



しかし・・・「**循環共生型社会**」「**サーキュラーエコノミー**」は概念が広く計画、アクションが困難



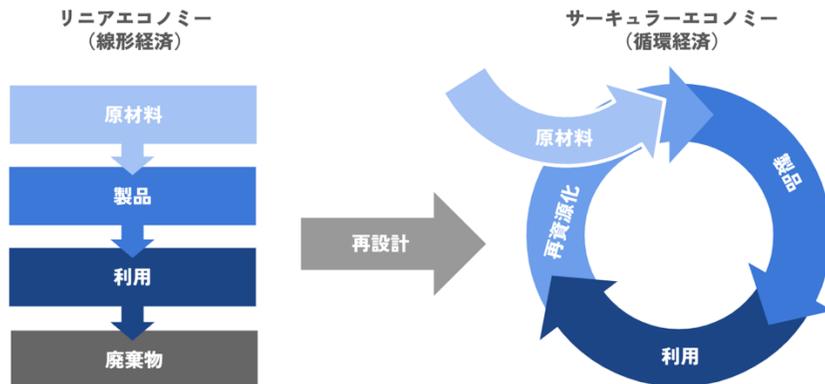
自治体が「**サーキュラーシティ（循環都市）**」へ移行するプロセスを解説した手引を作成

サーキュラーシティ（循環都市）の定義と目的

Well-being向上を目指し、CEの概念を政策に取り入れ推進している都市をサーキュラーシティと定義

サーキュラーシティとは？

- サーキュラーエコノミーの概念を政策に取り入れ、推進している都市
- 具体的には、「産官学民が連携しながら都市空間の全域においてリニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの公正な移行を推進することで、環境・社会・経済の全てにおいて正のインパクトを創出し、将来世代も含めた市民のウェルビーイング向上を目指す都市」



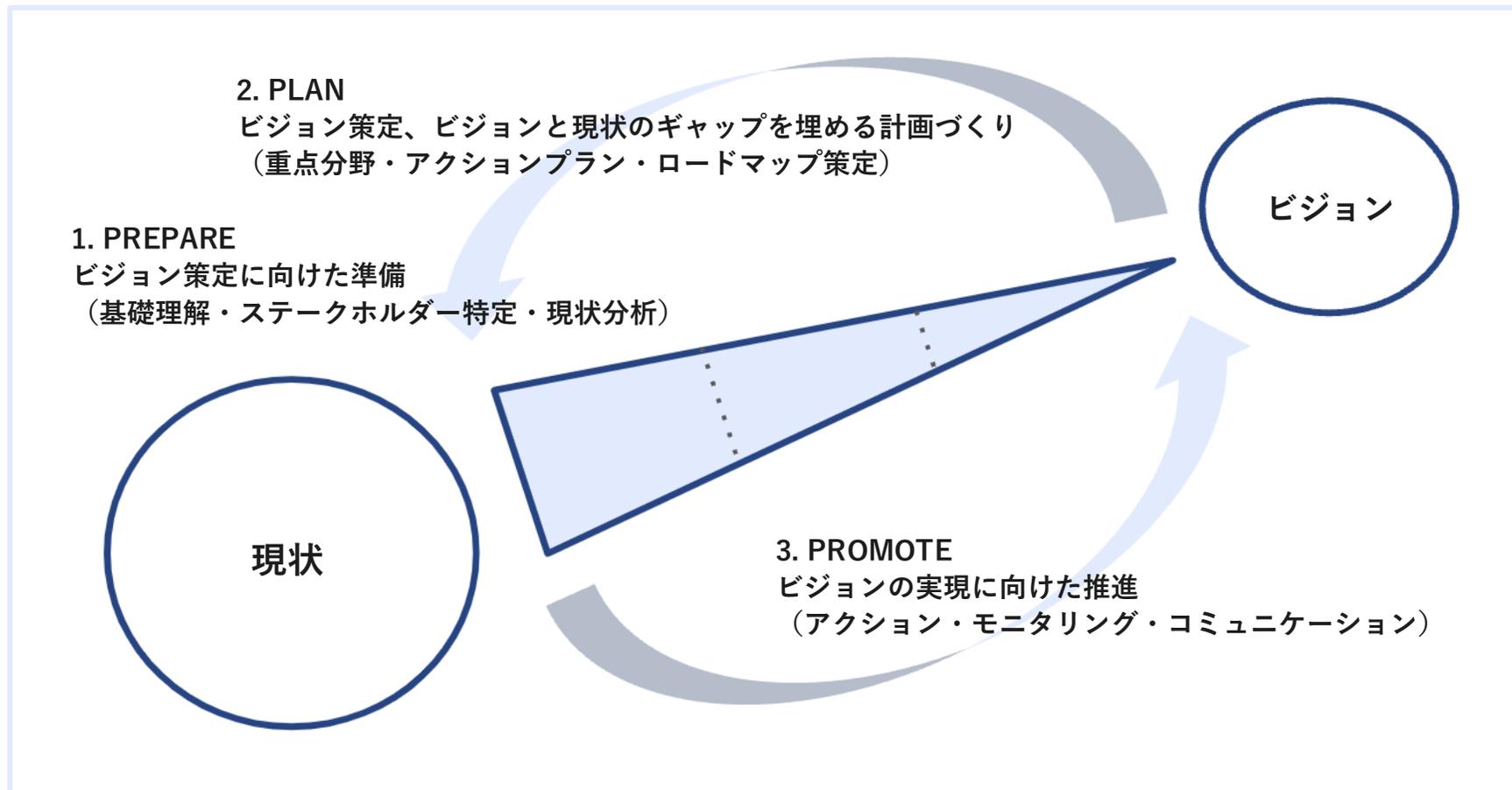
サーキュラーシティの目的

- サーキュラーシティを推進する究極の目的は、現在および将来世代の市民のウェルビーイング向上
- そのために、環境 (Planet) ・ 社会 (People) ・ 経済 (Prosperity) の三側面が重要。具体的には、
 - 環境：脱炭素・生物多様性保全・廃棄物削減 など
 - 社会：地域のつながり・雇用創造・教育・健康 など
 - 経済：地域経済循環・地産地消・新産業創出 など

ウェルビーイング (Well-being)		
(現在および将来の) 市民のウェルビーイング・高い生活の質の実現		
環境 (Planet) 脱炭素、生物多様性保全・再生、廃棄物削減、土壌・水質・大気質改善	社会 (People) 地域関係資本強化、雇用創造、教育、健康促進、防災、文化創造	経済 (Prosperity) 地域経済循環、地産地消推進、新産業創出、行政コスト削減、安全保障

サーキュラーシティ（循環都市）移行に向けた3ステップ

「PREPARE（準備する）→PLAN（計画する）→PROMOTE（推進する）」の3段階に整理し、地域の現状を理解し、未来を描き、実現までの道筋を明確にする方法を提示



サーキュラーシティ（循環都市）移行に向けた10のプロセス

本書内では、より詳細に10のプロセスに整理し、検討のためのフレームワークやポイントを解説

PREPARE（準備する）

1. 基礎理解
2. ステークホルダー特定
3. 現状分析

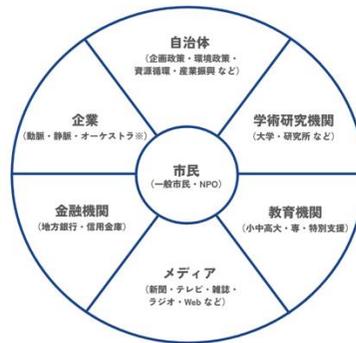
PLAN（計画する）

4. ビジョン策定
5. 重点分野・アクションプラン策定
6. モニタリング指標策定
7. ロードマップ策定・公表

PROMOTE（推進する）

8. アクション
9. モニタリング
10. コミュニケーション

ステークホルダーの特定



ステークホルダー別の活動分析

活動主体	自治体	企業	市民
Narrow より少なく使う			
Slow より長く使う			
Close ループを閉じる			
Regenerate 再生する			

アクションプランの策定

仕組みの支援	人の支援	お金の支援	情報の支援
<ul style="list-style-type: none">・計画・認定・宣言・ビジョン・ロードマップ・法規制・条例・認証	<ul style="list-style-type: none">・セミナー・分科会・研修・スクール・ワークショップ・専門家派遣・ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none">・助成金・補助金・公共調達・税制優遇・ビジネスコンテスト	<ul style="list-style-type: none">・情報発信・PR・特設サイト構築・啓発イベント・展示・啓発キャンペーン・マッチング

※ 地域のワークショップにも活用可能なフレームワークを多数ご紹介

※ 自治体の皆様からいただく「よくある質問」とその回答も掲載

サーキュラーシティ（循環都市）移行の参考となる豊富な事例

サーキュラーエコノミー・サーキュラーシティ政策を進める国内先進自治体の事例も多数紹介
先進的な取り組みのポイントを分かりやすく解説



免責事項

- 本資料は、情報の提供を目的として作成したものであり、取引勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料を使用した結果について、弊社は責任を負いません。
- 本資料には、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合がございます。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じる可能性がありますのでご注意ください。
- 本資料に係る一切の権利は他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行およびハーチ株式会社に属しいかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製はお断りいたします。
- 本ガイドラインの全文または一部を転載・複製する際には著作権者の許諾が必要ですので、三井住友信託銀行株式会社・ハーチ株式会社までご連絡ください。
- 著作権法に基づき、引用される際は出典に「三井住友信託銀行株式会社・ハーチ株式会社」と明記してください。
- 本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等ございましたら、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 サステナビリティ推進部 | csr@smth.jp

ハーチ株式会社 Circular Economy Hub 編集部 | harch-info@harch.jp